



# 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月4日

上場会社名 株式会社ポイント 上場取引所 東  
 コード番号 2685 URL http://www.point.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福田 三千男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松田 毅 (TEL) (03)3243-6011  
 管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月9日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	115,058	8.7	12,361	△19.4	12,522	△19.2	6,789	△19.2
23年2月期	105,893	8.4	15,329	△9.3	15,504	△9.1	8,400	△11.7

(注) 包括利益 24年2月期 6,758百万円 (△19.7%) 23年2月期 8,416百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	285.71	—	17.4	20.1	10.7
23年2月期	348.18	—	23.8	26.3	14.5

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	62,771	41,191	65.3	1,724.17
23年2月期	62,089	37,330	59.8	1,561.71

(参考) 自己資本 24年2月期 40,969百万円 23年2月期 37,109百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	8,119	△6,076	△2,850	25,308
23年2月期	10,531	△5,699	△4,805	26,151

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	50.00	—	70.00	120.00	2,879	34.5	8.2
24年2月期	—	50.00	—	70.00	120.00	2,851	42.0	7.3
25年2月期(予想)	—	50.00	—	70.00	120.00		38.0	

## 3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,900	8.3	4,700	0.5	4,800	1.0	2,700	12.7	113.63
通 期	125,000	8.6	13,100	6.0	13,200	5.4	7,500	10.5	315.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期	24,400,000株	23年2月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	24年2月期	637,885株	23年2月期	637,885株
③ 期中平均株式数	24年2月期	23,762,115株	23年2月期	24,126,424株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については添付資料38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	111,561	8.1	11,710	△19.7	12,006	△19.3	6,553	△18.4
23年2月期	103,234	7.9	14,586	△11.4	14,872	△11.1	8,036	△13.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	275.81	—
23年2月期	333.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	61,032	40,007	65.6	1,683.68
23年2月期	60,630	36,371	59.9	1,528.67

(参考) 自己資本 24年2月期 40,007百万円 23年2月期 36,324百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,800	7.5	4,500	1.6	4,600	0.1	2,600	14.0	109.42
通 期	119,500	7.1	12,500	6.7	12,700	5.8	7,300	11.4	307.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(有価証券関係)	32
(退職給付関係)	34
(税効果会計関係)	34
(セグメント情報)	36
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
6. その他	48
(1) 役員の異動	48

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災により社会活動及び経済活動が一時的に甚大な影響を受けましたが、震災による供給面の制約がほぼ解消する中で、生産、輸出が概ね震災前の水準に復し、国内民間需要も持ち直しました。しかしながら、欧州ソブリン問題が拡大する中、国際金融市場への影響から海外経済が減速した結果、持ち直しのペースは緩やかなものとなりました。個人消費につきましては、先行きの不透明感の高さや低価格志向の動き等から、力強さを取り戻すには至らないまま推移しました。

当社グループの属するカジュアルウェア市場におきましては、震災による消費の落ち込みからは早めに回復しましたが、セールの前倒しや天候不順の影響から厳しい状態が続きました。

このような環境のもと、国内既存店売上高は前連結会計年度比95.8%となりましたが、連結売上高は海外の売上増や国内新店の寄与等により前連結会計年度比8.7%増となりました。

国内のブランド別の売上では、新しいブランドとしては、「コレクトポイント」と「レピピアルマリオ」が高い伸びを示し、また、既存ブランドとしては「レイジブルー」と「ヘザー」が堅調に推移しました。

国内の店舗展開につきましては、引き続き積極的に出退店を行い、当連結会計年度末時点での国内店舗数は、101店舗の出店、39店舗の退店の結果、766店舗(内WEBストア31店舗)となりました。

海外の店舗展開につきましては、台湾で7店舗の出店、2店舗の退店、香港で5店舗の出店、1店舗の退店、中国で5店舗の出店の結果、当連結会計年度末時点での海外店舗数は、台湾27店舗、香港17店舗、中国11店舗の計55店舗となりました。

収益面では、震災の影響に対応した広範なセール展開の動き等、市場環境に機動的に対応した売価変更等を行った結果、売上総利益率は58.7%(前連結会計年度比1.1ポイント減)となりました。

販売費及び一般管理費は、積極的な店舗展開及び次期中計での飛躍に向けた体制強化に伴う人件費の増加を主因に、前年同期比14.9%増加したことから、販管費率は48.0%(前連結会計年度比2.6ポイント増)、営業利益率は10.7%(前連結会計年度比3.8ポイント減)となりました。

また、特別利益として、貸倒引当金戻入額82百万円、賞与引当金戻入額5億80百万円、役員賞与引当金戻入額1億36百万円、新株予約権戻入益46百万円により計8億45百万円を計上した一方、特別損失として、固定資産除却損5億15百万円、店舗の賃借契約解約損2億66百万円、減損損失3億23百万円、震災による損失4億38百万円などにより計15億47百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,150億58百万円(前連結会計年度比8.7%増)、営業利益は123億61百万円(前連結会計年度比19.4%減)、経常利益は125億22百万円(前連結会計年度比19.2%減)、当期純利益は67億89百万円(前連結会計年度比19.2%減)となりました。

## (店舗展開の状況)

当連結会計年度における店舗業態別出退店等の状況は以下のとおりです。

ブランド	店舗数					当連結会計年度末
	前連結会計年度末	当連結会計年度				
		出店	変更	退店	増減	
レイジブルー	55	5	—	△1	4	59
ローリーズファーム	130	18	3	△3	18	148
グローバルワーク	162	15	—	△4	11	173
ジーナシス	80	4	—	△1	3	83
ヘザー	69	9	—	△4	5	74
ハレ	31	4	—	△2	2	33
ナインブロックス	21	5	—	△1	4	25
アパートバイローリーズ	32	3	△2	△5	△4	28
レプシムローリーズファーム	105	12	—	△5	7	112
レピピアルマリオ	8	7	—	△3	4	12
ジュエリウム	5	6	—	△4	2	7
トゥールノジーナ	2	7	—	△3	4	6
ナッシュダレック	—	5	△2	△2	1	1
コレクトポイント	6	1	△1	△1	△1	5
国内合計	706	101	△2	△39	60	766
台湾	22	7	—	△2	5	27
香港	13	5	—	△1	4	17
中国	6	5	—	—	5	11
海外合計	41	17	—	△3	14	55
グループ合計	747	118	△2	△42	74	821

- (注) 1. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含んでおります。  
 2. 複数ブランドを商品展開している店舗は、その店舗を運営しているブランドで集計しております。  
 3. ナインブロックスは、ブランドアウトレットを含んでおります。  
 4. インメルカートは、レプシムローリーズファームに合算しております。

## (ブランド別売上高の状況)

国内のブランド別売上高は、「グローバルワーク」が270億75百万円(前連結会計年度比9.6%増)、「ローリーズファーム」が239億35百万円(前連結会計年度比1.4%増)、「レプシムローリーズファーム」が125億86百万円(前連結会計年度比5.5%増)、「ジーナシス」が114億4百万円(前連結会計年度比4.4%減)となっております。

また、海外においては、台湾、香港、中国で積極的に出店を推進し、海外合計の売上高は34億97百万円(前連結会計年度比31.5%増)となりました。

なお、ブランド・地域別の売上高及び構成は以下のとおりです。

ブランド・地域	期 間	当 連 結 会 計 年 度		前連結会計年度比 増 減 率 (%)
		売上高(百万円)	構 成 比 (%)	
レイジブルー		8,882	7.7	12.4
ローリーズファーム		23,935	20.8	1.4
グローバルワーク		27,075	23.5	9.6
ジーナシス		11,404	9.9	△4.4
ヘザ		8,675	7.5	11.1
ハレ		5,011	4.4	9.7
ナインブロックス		6,389	5.6	19.7
アパートバイローリーズ		3,641	3.2	△20.6
レプシムローリーズファーム		12,586	10.9	5.5
レピピアルマリオ		1,450	1.3	240.6
ジュエリウム		569	0.5	550.7
トゥールノジーナ		347	0.3	—
ナッシュダレック		315	0.3	—
コレクトポイント		1,255	1.1	255.9
その他		20	0.0	—
国内合計		111,561	97.0	8.1
台湾		1,166	1.0	26.1
香港		1,889	1.6	18.7
中国		441	0.4	207.8
海外合計		3,497	3.0	31.5
グループ合計		115,058	100.0	8.7

(注) 1. ナインブロックスは、ブランドアウトレットを含んでおります。

2. インメルカートは、レプシムローリーズファームに合算しております。

(商品部門別売上高の状況)

商品部門別売上高は、前連結会計年度に続き、全部門で順調に伸長いたしました。メンズ及び雑貨・その他が大幅に伸びておりますが、構成比においては前連結会計年度に引き続きレディースが60%以上を占めております。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

商品部門	期 間	当 連 結 会 計 年 度		前連結会計年度比 増 減 率 (%)
		売上高(百万円)	構 成 比 (%)	
メンズ(ボトムス・トップス)		21,107	18.3	15.8
レディース(ボトムス・トップス)		74,730	65.0	4.9
雑貨・その他		19,220	16.7	17.2
合計		115,058	100.0	8.7

(注) 雑貨・その他は、ポイント引当金繰入額等を含んでおります。

## ② 平成25年2月期の業績見通し

平成25年2月期の見通しにつきましては、日本市場においては人口減少や少子高齢化の進行、東日本大震災の影響によって、今後の不透明感が増す一方、グローバル化の急速な進展やアジア市場の拡大に伴って、経営環境は激しく変化していくものと思われまます。そのような情勢のなか、当社グループといたしましては、平成25年2月期よりスタートする新中期経営計画(TOP15)で掲げた経営方針に則って各施策を着実に実行し、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

平成25年2月期では、以下の施策を行ってまいります。

- ・ 基幹ブランドの成長に向けて、店舗の大型化、雑貨等のコンテンツを強化します。
- ・ 基幹ブランドにおける営業体制の見直し等、営業サポート機能の強化を図ります。
- ・ 台湾、香港、中国に続いてシンガポールに進出し、海外でのブランド認知度向上と業容拡大を図ります。
- ・ 生産本部による商品企画機能の一層の強化とお取引先との協働体制強化を推進します。

平成25年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,250億円(前連結会計年度比8.6%増)、売上総利益740億円(前連結会計年度比9.6%増)、営業利益131億円(前連結会計年度比6.0%増)、経常利益132億円(前連結会計年度比5.4%増)、当期純利益75億円(前連結会計年度比10.5%増)を見込んでおります。業績見通しの前提としては、国内既存店売上高前年比100.5%、国内出店92店舗、退店21店舗としております。販売管理費及び一般管理費については、新中期経営計画(TOP15)の経営方針に沿って積極的な人材投資・組織力強化を行うこと、平成25年2月期より店舗内装設備の残存簿価の見積方法を変更することにより減価償却費が増加すること及び、従来、特別損失に計上していた店舗の退店や改装に伴って発生する費用を、販売管理費及び一般管理費に計上することにより、増加を見込んでおります。

国内の店舗業態別出店計画は以下のとおりとなっております。

	店舗数	
	平成24年2月期	平成25年2月期(計画)
レイジブルー	59	68
ローリーズファーム	148	159
グローバルワーク	173	175
ジーナシス	83	86
ヘザー	74	80
ハレ	33	36
ナインブロックス	25	29
アパートバイローリーズ	28	32
レプシムローリーズファーム	112	120
レピピアルマリオ	12	20
ジュエリウム	7	9
ツールノジーナ	6	9
ナッシュダレック	1	0
コレクトポイント	5	7
マリカフリッカー	0	9
国内合計	766	839

- (注) 1. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含んでおります。  
 2. 複数ブランドを商品展開している店舗は、その店舗を運営しているブランドで集計しております。  
 3. ナインブロックスは、ブランドアウトレットを含んでおります。

国内のブランド別売上計画は以下のとおりとなっております。

	売上高(百万円)	
	平成24年2月期	平成25年2月期(計画)
レイジブルー	8,882	9,400
ローリーズファーム	23,935	24,800
グローバルワーク	27,075	29,300
ジーナシス	11,404	12,100
ヘザー	8,675	9,500
ハレ	5,011	5,400
ナインブロックス	6,389	7,000
アパートバイローリーズ	3,641	3,300
レプシムローリーズファーム	12,586	13,200
レピピアルマリオ	1,450	1,700
ジュエリウム	569	600
ツールノジーナ	347	400
コレクトポイント	1,255	2,500
マリカフリッカー	-	300
その他	335	-
国内合計	111,561	119,500

(注) 1. ナインブロックスは、ブランドアウトレットを含んでおります。

2. その他は、ナッシュダレックを含んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の状況)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3億47百万円減少して382億31百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少した一方、有価証券(主に国庫短期証券)が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、10億29百万円増加して245億39百万円となりました。これは主に、店舗内装設備が増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、6億82百万円増加して627億71百万円となりました。

#### (負債の状況)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、24億24百万円減少して214億52百万円となりました。これは主に、買掛金や未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、7億54百万円減少して1億26百万円となりました。これは主に、中期業績賞与に係る賞与引当金を戻入したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて、31億79百万円減少して215億79百万円となりました。

#### (純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、38億61百万円増加して411億91百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて、8億42百万円減少して253億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、81億19百万円(前連結会計年度比24億12百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が118億20百万円、法人税等の支払額が62億57百万円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、60億76百万円(前連結会計年度比3億77百万円増)となりました。これは主に、新規出店等による有形固定資産の取得による支出が49億15百万円、新規出店等による敷金及び保証金の差入による支出が14億35百万円あったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28億50百万円(前連結会計年度比19億55百万円減)となりました。これは、配当金の支払によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	60.2	59.8	65.3
時価ベースの自己資本比率(%)	240.9	150.0	115.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10,070.0	14,367.9	41,048.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、顧客としても株主としても満足していただけるよう、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行い、一層の企業価値(株主価値)の向上を図っていくと共に、株主の皆様への還元について、配当は連結配当性向30%を基準に実施してまいります。また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、今後も株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的に対応していく方針です。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり70円とさせていただくことといたしました。この結果、中間配当金の50円と合わせ、年間配当は1株当たり120円となります。年間の連結配当性向は42.0%となります。

なお、翌連結会計年度の配当につきましては、当連結会計年度と同額の年間120円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社4社(株式会社ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)、POINT HOLDING CO.,LTD(香港)、方針(上海)商貿有限公司)で構成され、商品販売事業を行っております。

国内における商品販売事業は、一般消費者に対するカジュアル衣料及び雑貨の販売で、当社が行っております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市を中心に出店しております。

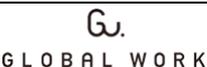
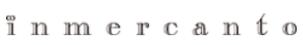
ブランドとしましては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」、「サインブロックス」、「アパートバイローリーズ」、「レプシムローリーズファーム」、「インメルカート」、「レピピアルマリオ」、「ジュエリウム」、「コレクトポイント」、「トゥールノジーナ」の14ブランドを展開しております。

海外における商品販売事業は、波茵特股份有限公司、POINT HOLDING CO.,LTD 及び方針(上海)商貿有限公司が行っております。ブランドとしましては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」、「アパートバイローリーズ」、「コレクトポイント」、「レピピアルマリオ」、「トゥールノジーナ」を展開しております。

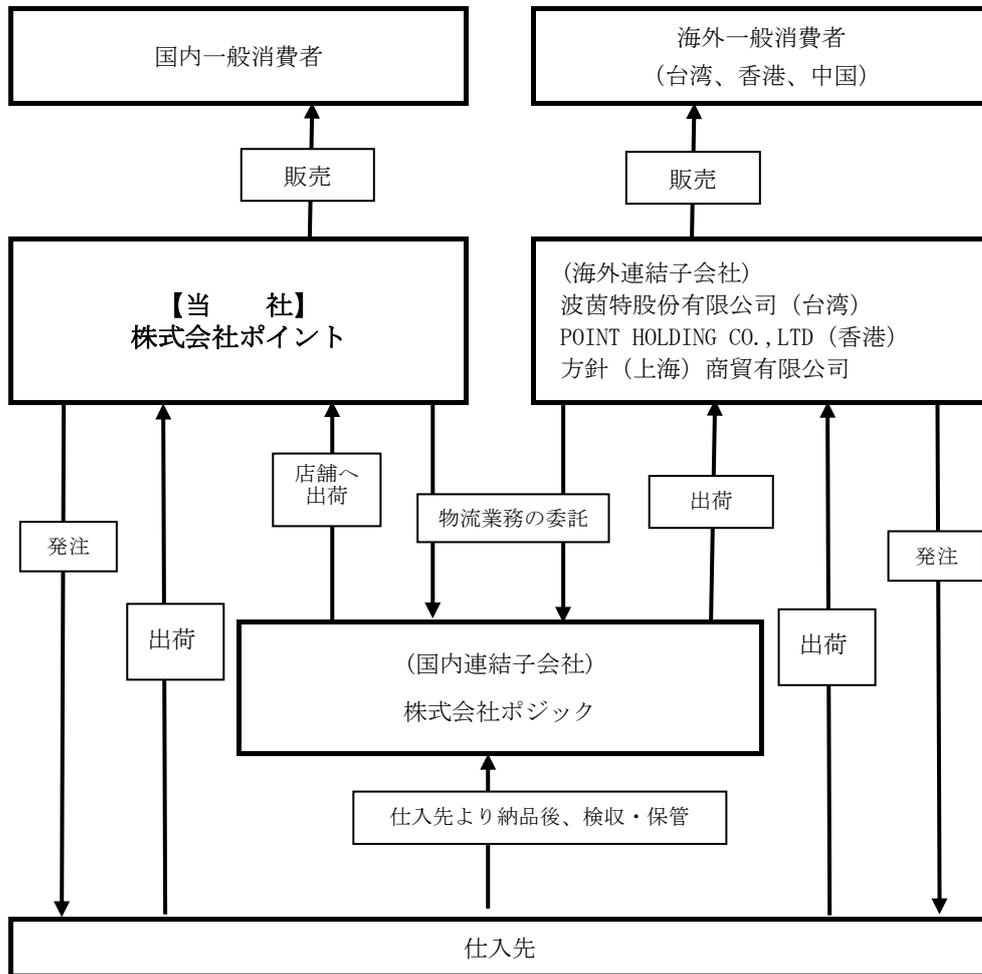
当連結会計年度末時点での店舗数は、国内が766店舗、海外が55店舗、合計821店舗となっております。

当社は、当社取扱商品の物流業務(商品の入荷、検収、保管及び出荷)を子会社の株式会社ポジックに委託しております。多店舗展開をするうえで効率的に商品仕入を行なうため、セントラルバイイング方式により入荷した商品の検収及び保管と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷を行っております。

ブランド名とその主な特徴・取扱い商品は下記のとおりであります。

ブランド名	主な特徴	取扱い商品
 レイジブルー	ミリタリーとワークをベースに、素材とディテールにこだわり、その時々トレンド要素を取り入れ、様々なスタイルをミックスしたコーディネート提案	メンズカジュアル
 ローリーズファーム	クオリティー&リラックスをテーマに、普通の生活感覚を持った女性へ、飽きのこないベーシックアイテムと、シーズントレンドアイテムをミックスした清潔なコーディネート提案	レディースカジュアル
 グローバルワーク	時代の変化に対応しながら素材の持つ、暖かさ、温もり、風合いを生かした独自のナチュラルテイストなスタイル提案	メンズ、レディース、キッズカジュアル
 ジーナシス	素材・ディテールにこだわり、その時々トレンドを独自の視点、感覚で企画し、ジーナシススタイル提案	レディースカジュアル
 ヘザー	ガーリッシュでほど良くエッジのきいたアイテムをベースに、時々トレンドをミックスし等身大のスタイル提案	レディースカジュアル
 ハレ	東京発のストリートスタイルをベースに、モードやアートなど様々なエッセンスを加え、カジュアル&シャープなスタイル提案	メンズ、レディース カジュアル
 ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案	全て
 アパルトバイローリーズ	シンプルな中にも程よいトレンドを盛り込み、大人のかわいらしさを持ち合わせたテイストで、成長する女性にシンクロしたスタイル提案	レディースカジュアル
 レプシムローリーズファーム	SIMPLEでありながら新しさを感じる、日常生活の中に自然に溶け込む気取らないカジュアルスタイル提案	レディースカジュアル
 インメルカート	ベーシックラインに時流のスパイスをまぜることで、シンプルで心地よい普段着スタイル提案	メンズ、レディース カジュアル
 レピピアルマリオ	ちょっと背伸びしたい女の子のためのティーンズブランド。トレンドを反映したアイテムとベーシックなアイテムをMIXして、ティーンズにも使いやすいスタイル提案	レディースカジュアル
 ジュエリウム	西海岸のトップトレンドと、渋谷発のリアルトレンドをミックスした、高感度なカジュアルスタイル提案	レディースカジュアル
 コレクトポイント	新しさ。心地よさ。そして自分らしさ。最高のベーシックにトレンドをミックスした、大人のための洗練されたアイテムを発信します。東京発信のトータルライフスタイルを、世界へ。	メンズ、レディース カジュアル
 トゥールノジーナ	都会的な雰囲気にイタリアンテイストをMIXし、シルエットや素材にこだわりをもった女性らしいスタイル提案	レディースカジュアル

以上述べた事項を事業系統図により示すと下記の通りとなります。



(注) 海外連結子会社の商品仕入れに関しては、当社が一部仕入業務を代行して行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成24年2月期より、新たな企業理念・ビジョンを定めております。

##### ■ 企業理念

「ワクワクするライフスタイルを創造し、“なくてはならぬ”企業となる。」

日常生活に、ワクワクを感じるシーンがあるからこそ、毎日が楽しくなる。当社グループは、そんなワクワクを創造していく、社会にとってかけがえのない存在でありたいと考えております。

##### ■ ビジョン

「ファッション市場において世界で躍進する企業・ブランドに成長する。」

当社グループは、広くファッション市場において、また日本のみならず世界において、より多くの人にワクワクを提供する存在になるために、世界で躍進する企業・ブランドに成長していきたいと考えております。

また、コアコンピタンス（DNA）として以下の4つが当社グループの競争力の源泉であると考えております。

##### ① 店頭起点

「店頭」を全ての戦略・施策の起点とします。

##### ② ファッションカジュアル

程よいトレンド、値ごろ感、確かな品質のカジュアルウェアを提供します。

##### ③ スピード経営

判断、行動の速度を上げます。

##### ④ イノベーション

新たなチャレンジを推進します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、利益及び経営効率に関する経営指標を重視しております。オリジナルブランドによる差別化と利益率向上およびスピーディーな店舗展開を源泉に、経常利益や総資産当期純利益率（ROA）等の向上を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、中国を中心とした経済成長に伴って生産環境が変化する一方で、アジア市場が大きく拡大し、グローバル化が急速に進展しております。また、日本市場においては人口減少や少子高齢化の進行、東日本大震災の影響によって、今後の景気動向に対する不透明感が増す一方、消費者のライフスタイルやニーズの多様化・高度化が進んでおります。

このように事業環境が激しく変化する中、平成25年2月期より開始する新中期経営計画(TOP15)については、新たに定めたビジョンである「ファッション市場において世界で躍進する企業・ブランドに成長する」の実現に向けて、新中期経営計画(TOP15)以降、持続的な成長を達成する為のブランド展開を進めるとともに、ビジネスモデルの強化によって、お客様に提供する付加価値を最大化することを目指します。また、組織面では、組織体制の強化や人材育成を積極的に行うこととし、企業規模が拡大する中でも活力ある組織を実現する方針としました。

具体的な内容は、以下の通りです。

#### ■ 経営方針

1. ビジョンの実現に向けて、世界に通用するブランドを複数育てるとともに、海外展開、新規ブランド開発を進め、TOP15以降の持続的な成長基盤を構築する。
2. 商品企画・調達力を強化し、魅力ある店舗を実現することで、お客様に提供する付加価値を高め、ブランド力を向上させる。
3. ダイバーシティを尊重し、人材を積極的に育成・登用すると同時に、「チャレンジ」、「コミュニケーション」、「クリエイティブ」をキーワードとして、活力のある組織を実現する。

#### ■ 成長戦略

1. 基幹ブランドへ積極的に経営資源を投入し業容を拡大
2. 海外マーケットでの展開力を強化
3. 新たなマーケットの開拓によるマルチブランド戦略の進化
4. WEBストアを強化、店頭・SNS・CRMとの連携による顧客接点の拡大
5. M&A等によるグループ力の向上

#### ■ ビジネスモデルの強化

1. 商品企画力・調達力の強化
2. 広告宣伝機能の強化
3. 物流機能の強化
4. アウトレット・在庫消化機能の確保
5. ITインフラの強化

これらの施策を着実に遂行し、新中期経営計画(TOP15)の最終年度となる平成27年2月期(連結)において、数値目標の売上高2,000億円、営業利益240億円を達成したいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する衣料小売業界では、外資系企業の日本進出やアパレルメーカー等の小売業参入により、ますます競争が激化しております。また、人口減少や少子高齢化の進行、東日本大震災の影響によって、今後の景気動向に対する不透明感が増す一方、消費者のライフスタイルやニーズの多様化が進んでおります。

また、世界に目を向けると、中国を中心とした経済成長に伴って生産環境が変化する一方で、アジア市場が大きく拡大し、グローバル化が急速に進展しております。

そのような環境の中で「勝ち組」として生き残っていくためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えております。

- ① 当社グループは、前中期経営計画(TOP12)期間中に売上高1,000億円を突破し、着実な成長を続けておりますが、それに伴い社員数・組織の規模も拡大を続けており、更に今後は海外における拠点数や社員数も増加の見込です。その中で情報・ノウハウ・ナレッジを蓄積あるいは共有し、お客様にご満足いただける企業活動につなげていくことが重要であると考えております。また、企業としての成長を図ることは、すなわち企業を支える社員の成長を図ることであり、社員がステップアップしていける環境を提供し続けることが課題であると考えております。
- ② 日本は、これから少子高齢化という、かつて経験したことのない社会を迎えます。これに伴う市場の変化やライフスタイルの変化に対応していくため、新規ブランドの開発や、雑貨の取り扱いを拡大するなど、新たなマーケットの開拓が必要であると考えております。
- ③ 今後、海外市場での展開を進めていくにあたり、商品を各拠点に安定して供給する体制を構築することが必要となってまいります。また、中国の経済成長に伴って生産コストの増加が見込まれる中、生産地の分散化を図る必要もでてまいります。このようにグローバル化に伴う市場や環境の変化に柔軟に対応し、持続的な成長を達成する為に商品の企画や生産、輸送をはじめとしたサプライチェーンを強化し、安定化させていくことが課題であると考えております。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,164	11,821
売掛金	4,476	4,610
有価証券	12,997	13,498
商品	6,480	6,809
繰延税金資産	949	933
その他	547	596
貸倒引当金	△37	△38
流動資産合計	38,579	38,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,917	2,703
減価償却累計額	△823	△895
建物及び構築物(純額)	2,094	1,808
店舗内装設備	5,818	9,586
減価償却累計額	△1,886	△4,389
店舗内装設備(純額)	3,932	5,197
土地	2,353	2,321
建設仮勘定	61	36
その他	726	855
減価償却累計額	△488	△562
その他(純額)	237	292
有形固定資産合計	8,677	9,657
無形固定資産	783	645
投資その他の資産		
投資有価証券	2,215	2,179
敷金及び保証金	※1 10,450	※1 10,995
繰延税金資産	1,086	957
その他	660	373
貸倒引当金	△364	△269
投資その他の資産合計	14,048	14,237
固定資産合計	23,510	24,539
資産合計	62,089	62,771

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 14,792	※1 13,911
未払金	4,767	4,549
未払法人税等	3,179	1,729
賞与引当金	1,002	1,115
その他	134	145
流動負債合計	23,877	21,452
固定負債		
賞与引当金	580	—
役員賞与引当金	136	—
役員退職慰労引当金	101	101
その他	63	25
固定負債合計	881	126
負債合計	24,758	21,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,517	2,517
利益剰余金	34,201	38,139
自己株式	△2,241	△2,241
株主資本合計	37,138	41,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	99
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△150	△209
その他の包括利益累計額合計	△28	△106
新株予約権	46	—
少数株主持分	174	221
純資産合計	37,330	41,191
負債純資産合計	62,089	62,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	105,893	115,058
売上原価	42,533	47,510
売上総利益	63,360	67,547
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,319	3,275
貸倒引当金繰入額	189	24
役員報酬	318	347
給料及び賞与	12,125	14,301
賞与引当金繰入額	1,230	1,033
役員賞与引当金繰入額	82	—
福利厚生費	1,998	2,344
地代家賃	17,484	19,778
リース料	2,049	1,553
減価償却費	2,322	3,555
その他	7,909	8,972
販売費及び一般管理費合計	48,030	55,185
営業利益	15,329	12,361
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	58	58
システム利用料収入	39	30
その他	70	82
営業外収益合計	187	185
営業外費用		
支払利息	0	0
コミットメントフィー	—	19
為替差損	8	3
自己株式取得費用	2	—
その他	1	1
営業外費用合計	13	24
経常利益	15,504	12,522

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1	82
賞与引当金戻入額	—	580
役員賞与引当金戻入額	—	136
新株予約権戻入益	—	46
特別利益合計	1	845
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※1 136	※1 515
賃貸借契約解約損	※2 374	※2 266
減損損失	※3 142	※3 323
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	393	—
中途解約金	※4 200	—
災害による損失	—	438
その他	12	2
特別損失合計	1,259	1,547
税金等調整前当期純利益	14,246	11,820
法人税、住民税及び事業税	6,341	4,812
法人税等調整額	△538	161
法人税等合計	5,802	4,974
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,846
少数株主利益	43	57
当期純利益	8,400	6,789

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△21
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	—	△68
その他の包括利益合計	—	※2 △87
包括利益	—	※1 6,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,711
少数株主に係る包括利益	—	47

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,660	2,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,660	2,660
資本剰余金		
前期末残高	2,517	2,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,517	2,517
利益剰余金		
前期末残高	37,044	34,201
当期変動額		
剰余金の配当	△2,919	△2,851
当期純利益	8,400	6,789
自己株式の消却	△8,322	—
その他	△0	—
当期変動額合計	△2,842	3,937
当期末残高	34,201	38,139
自己株式		
前期末残高	△8,677	△2,241
当期変動額		
自己株式の取得	△1,885	—
自己株式の消却	8,322	—
当期変動額合計	6,436	—
当期末残高	△2,241	△2,241
株主資本合計		
前期末残高	33,544	37,138
当期変動額		
剰余金の配当	△2,919	△2,851
当期純利益	8,400	6,789
自己株式の取得	△1,885	—
その他	△0	—
当期変動額合計	3,594	3,937
当期末残高	37,138	41,076

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	55	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	△21
当期変動額合計	66	△21
当期末残高	121	99
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	—	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△79	△150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	△58
当期変動額合計	△71	△58
当期末残高	△150	△209
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△23	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△77
当期変動額合計	△5	△77
当期末残高	△28	△106
新株予約権		
前期末残高	24	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△46
当期変動額合計	22	△46
当期末残高	46	—
少数株主持分		
前期末残高	152	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	47
当期変動額合計	21	47
当期末残高	174	221

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
前期末残高	33,698	37,330
当期変動額		
剰余金の配当	△2,919	△2,851
当期純利益	8,400	6,789
自己株式の取得	△1,885	—
その他	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	△76
当期変動額合計	3,632	3,861
当期末残高	37,330	41,191

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,246	11,820
減価償却費	2,340	3,702
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	393	—
減損損失	142	323
災害損失	—	438
固定資産除却損	136	515
受取利息及び受取配当金	△77	△73
支払利息	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△466
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	82	△136
貸倒引当金の増減額(△は減少)	187	△94
売上債権の増減額(△は増加)	△473	△154
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,840	△355
仕入債務の増減額(△は減少)	2,873	△868
未払金の増減額(△は減少)	485	14
未払消費税等の増減額(△は減少)	△307	216
その他	△240	△148
小計	16,935	14,734
利息及び配当金の受取額	78	73
利息の支払額	△0	△0
災害損失の支払額	—	△431
法人税等の支払額	△6,481	△6,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,531	8,119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△4,716	△4,915
無形固定資産の取得による支出	△392	△299
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△1,485	△1,435
敷金及び保証金の回収による収入	377	560
長期前払費用の取得による支出	△5	△3
その他	24	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,699	△6,076

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,919	△2,850
自己株式の取得による支出	△1,885	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,805	△2,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49	△842
現金及び現金同等物の期首残高	26,200	26,151
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,151	※1 25,308

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成23年5月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ162百万円、162百万円、556百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が556百万円減少しております。</p>	—————

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度5百万円)は、重要度が増したため、区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「システム利用料収入」(前連結会計年度35百万円)は、営業外収益の100分の10以上であるため、区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度61百万円)は、特別損失の100分の10以上になったため、区分掲記しております。</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度61百万円)は、重要度が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>_____</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																								
※1. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額	敷金及び保証金	100百万円	計	100百万円	科 目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円	※1. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額	敷金及び保証金	100百万円	計	100百万円	科 目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円
科 目	金額																								
敷金及び保証金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金額																								
敷金及び保証金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																												
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>店舗内装設備</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	49百万円	店舗内装設備	36百万円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	4百万円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	30百万円	撤去工事費	3百万円	その他	12百万円	計	136百万円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>店舗内装設備</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	72百万円	店舗内装設備	277百万円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	18百万円	無形固定資産 (ソフトウェア)	110百万円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	29百万円	その他	7百万円	計	515百万円
建物及び構築物	49百万円																												
店舗内装設備	36百万円																												
有形固定資産「その他」 (器具備品)	4百万円																												
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	30百万円																												
撤去工事費	3百万円																												
その他	12百万円																												
計	136百万円																												
建物及び構築物	72百万円																												
店舗内装設備	277百万円																												
有形固定資産「その他」 (器具備品)	18百万円																												
無形固定資産 (ソフトウェア)	110百万円																												
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	29百万円																												
その他	7百万円																												
計	515百万円																												
<p>※2. 賃貸借契約解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>賃貸借契約解約に伴う違約金</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> </table>	賃貸借契約解約に伴う違約金	225百万円	撤去工事費	111百万円	その他	36百万円	計	374百万円	<p>※2. 賃貸借契約解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>賃貸借契約解約に伴う違約金</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> </table>	賃貸借契約解約に伴う違約金	125百万円	撤去工事費	105百万円	その他	36百万円	計	266百万円												
賃貸借契約解約に伴う違約金	225百万円																												
撤去工事費	111百万円																												
その他	36百万円																												
計	374百万円																												
賃貸借契約解約に伴う違約金	125百万円																												
撤去工事費	105百万円																												
その他	36百万円																												
計	266百万円																												
<p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途及び場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">店舗 (日本国内) 東京都2店舗, 他8県各1店舗, (香港) 3店舗</td><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>店舗内装設備 (注)</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 「その他」</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 店舗内装設備は、主として、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースにより使用する固定資産であります。</p> <p>当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(142百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額	店舗 (日本国内) 東京都2店舗, 他8県各1店舗, (香港) 3店舗	建物及び構築物	21百万円	店舗内装設備 (注)	103百万円	投資その他の資産 「その他」	17百万円	合計	142百万円	<p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途及び場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="5">店舗 (日本国内) 福岡県2店舗, 他1都1府2県 各1店舗 合計6店舗</td><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>店舗内装設備</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 「その他」</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(323百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値により測定された価額のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、零として評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額	店舗 (日本国内) 福岡県2店舗, 他1都1府2県 各1店舗 合計6店舗	建物及び構築物	82百万円	店舗内装設備	207百万円	投資その他の資産 「その他」	1百万円	土地	31百万円	合計	323百万円		
用途及び場所	種類	金額																											
店舗 (日本国内) 東京都2店舗, 他8県各1店舗, (香港) 3店舗	建物及び構築物	21百万円																											
	店舗内装設備 (注)	103百万円																											
	投資その他の資産 「その他」	17百万円																											
	合計	142百万円																											
用途及び場所	種類	金額																											
店舗 (日本国内) 福岡県2店舗, 他1都1府2県 各1店舗 合計6店舗	建物及び構築物	82百万円																											
	店舗内装設備	207百万円																											
	投資その他の資産 「その他」	1百万円																											
	土地	31百万円																											
	合計	323百万円																											
<p>※4. 中途解約金 Tポイントサービスの取り扱いを契約途中で終了することに伴い、中途解約金を計上しております。</p>																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,395百万円
少数株主に係る包括利益	21百万円
計	8,416百万円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	66百万円
為替換算調整勘定	△93百万円
計	△26百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,990	—	1,590	24,400
合計	25,990	—	1,590	24,400
自己株式				
普通株式	1,658	570	1,590	637
合計	1,658	570	1,590	637

(注) 自己株式の普通株式の増加は、主に平成22年10月4日開催の取締役会決議に基づき市場から買受けしたものの(570千株)であります。また、発行済株式及び自己株式の普通株式の減少は、平成22年7月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるもの(1,590千株)であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	46
	合計	—	—	—	—	—	46

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年4月2日 取締役会	普通株式	1,703百万円	70円	平成22年2月28日	平成22年5月12日
平成22年9月30日 取締役会	普通株式	1,216百万円	50円	平成22年8月31日	平成22年10月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成23年4月4日 取締役会	普通株式	1,663百万円	70円	利益剰余金	平成23年2月28日	平成23年5月11日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	24,400	—	—	24,400
合計	24,400	—	—	24,400
自己株式				
普通株式	637	—	—	637
合計	637	—	—	637

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月4日 取締役会	普通株式	1,663百万円	70円	平成23年2月28日	平成23年5月11日
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	1,188百万円	50円	平成23年8月31日	平成23年10月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成24年4月4日 取締役会	普通株式	1,663百万円	70円	利益剰余金	平成24年2月29日	平成24年5月9日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)
現金及び預金勘定 13,164百万円	現金及び預金勘定 11,821百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 12,997百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 13,498百万円
別段預金 $\Delta$ 10百万円	別段預金 $\Delta$ 11百万円
現金及び現金同等物 26,151百万円	現金及び現金同等物 25,308百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	4,019	2,790	55	1,173	建物	2,589	2,082	33	472
有形固定資産 「その他」	3,304	2,273	45	984	有形固定資産 「その他」	2,242	1,817	31	393
合計	7,324	5,064	100	2,158	合計	4,831	3,900	65	866
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,319百万円					738百万円				
1年超					1年超				
1,066百万円					220百万円				
合計					合計				
2,386百万円					958百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
49百万円					8百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,902百万円					1,340百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
51百万円					41百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,672百万円					1,177百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
137百万円					66百万円				
減損損失					減損損失				
46百万円									
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
377百万円					591百万円				
1年超					1年超				
246百万円					1,500百万円				
合計					合計				
623百万円					2,092百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## 1. 満期保有目的の債券(平成23年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	1,999	1,999	0
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,999	1,999	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	7,998	7,998	△0
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	2,998	2,998	△0
	小計	10,997	10,997	△0
合計		12,997	12,997	△0

## 2. その他有価証券(平成23年2月28日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,182	1,966	215
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	10	10	0
	小計	2,192	1,977	215
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1)株式	22	31	△9
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	22	31	△9
合計		2,215	2,009	206

(注) 減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が前連結会計年度末および当連結会計年度末において30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

## 1. 満期保有目的の債券(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	499	500	0
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	499	499	0
	小計	999	999	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	9,998	9,998	△0
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	2,499	2,499	—
	小計	12,498	12,498	△0
合計		13,498	13,497	△0

## 2. その他有価証券(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,148	1,968	180
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	10	10	0
	小計	2,158	1,978	180
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1)株式	21	31	△10
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	21	31	△10
合計		2,179	2,010	169

(注) 減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が前連結会計年度末および当連結会計年度末において30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、前払退職金制度及び 確定拠出型年金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 116百万円	2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 140百万円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳
(1) 流動資産 繰延税金資産	(1) 流動資産 繰延税金資産
賞与引当金 406百万円	賞与引当金 452百万円
未払事業税 257百万円	未払事業税 155百万円
その他 285百万円	その他 327百万円
繰延税金資産合計 949百万円	繰延税金資産合計 935百万円
(2) 固定資産 繰延税金資産	(2) 固定資産 繰延税金資産
役員退職慰労引当金 41百万円	役員退職慰労引当金 36百万円
貸倒引当金 149百万円	貸倒引当金 95百万円
一括償却資産 35百万円	一括償却資産 24百万円
賞与引当金 237百万円	投資有価証券評価損 165百万円
投資有価証券評価損 190百万円	減価償却費 808百万円
減価償却費 483百万円	その他 7百万円
その他 39百万円	繰延税金資産合計 1,137百万円
繰延税金資産合計 1,177百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 △5百万円
固定資産圧縮積立金 △6百万円	その他有価証券評価差額金 △69百万円
その他有価証券評価差額金 △84百万円	留保利益 △104百万円
繰延税金負債合計 △91百万円	繰延税金負債合計 △179百万円
繰延税金資産の純額 1,086百万円	繰延税金資産の純額 957百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間に重要な差異があるときの、当該差異 の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間に重要な差異があるときの、当該差異 の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5 以下であるため、注記を省略しております。	同左

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 41.00% 平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 38.01% 平成28年3月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が167百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が167百万円増加しております。</p>

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (被所有割合)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 トリニティ アーツ (注)1	東京都 中央区	30	小売業	-	店舗開発等の業務提携(注)3 システムの一部 利用他	システム利用料の 受取(注)4	23	-	-

- (注) 1. 当社代表取締役会長である福田三千男及びその近親者が議決権の100%を直接所有している株式会社テツカンパニーが議決権の85%を直接所有しております。
2. 上記金額には消費税等が含まれておりません。
3. 平成22年10月1日付で業務提携契約を締結しております。
4. システム利用料については、類似する機能・規模のシステム利用料の実勢価格を勘案し交渉の上、契約に従い受取っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (被所有割合)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 トリニティ アーツ (注)1	東京都 中央区	30	小売業	-	店舗開発等の業務提携 システムの一部 利用 出向料の受取 他	システム利用料の 受取(注)3	23	-	-
							出向料の受取 (注)4	10	-	-

- (注) 1. 当社代表取締役会長である福田三千男の近親者が議決権の100%を直接所有している株式会社フクゾウが議決権の97%を直接所有しております。
2. 上記金額には消費税等が含まれておりません。
3. システム利用料については、類似する機能・規模のシステム利用料の実勢価格を勘案し交渉の上、契約に従い受取っております。
4. 出向料については、担当業務を勘案し交渉の上、決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,561円71銭	1株当たり純資産額 1,724円17銭
1株当たり当期純利益金額 348円18銭	1株当たり当期純利益金額 285円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,330	41,191
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	221	221
(うち新株予約権(百万円))	(46)	(-)
(うち少数株主持分)	(174)	(221)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	37,109	40,969
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	23,762	23,762

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,400	6,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,400	6,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,126	23,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権(千株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年ストック・オプション(新株予約権の数5,370個)	-

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、東北及び関東地方の一部の店舗において、入居している建物および内装設備の損傷や商品の破損等の被害が発生しております。4月1日現在で、地震による影響で営業を停止している店舗は、国内748店舗(含む、Eコマースサイト)の内、18店舗であります。</p> <p>また、連結子会社である株式会社ボジックの水戸と茨城西の物流センターにおいて、一部の設備等に損傷や一時停電の影響を受けました。</p> <p>この地震による当社及び国内連結子会社の被害状況については現在調査中であり、現時点で、商品、有形固定資産等の被害金額、および翌事業年度に支出を要すると認められる撤去費用等または原状回復費用等を合理的に見積もることは困難であります。</p> <p>なお、現段階で、地震による被害および今後の計画停電等が当社グループの翌連結会計年度の営業活動等に及ぼす影響を合理的に見積もることは困難であります。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,910	10,358
売掛金	4,208	4,288
有価証券	12,997	13,498
商品	6,252	6,441
前払費用	295	291
繰延税金資産	916	905
その他	407	452
貸倒引当金	△37	△38
流動資産合計	36,950	36,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,611	1,670
減価償却累計額	△548	△696
建物(純額)	1,063	974
構築物	47	47
減価償却累計額	△26	△29
構築物(純額)	20	17
店舗内装設備	5,818	9,151
減価償却累計額	△1,886	△4,170
店舗内装設備(純額)	3,932	4,981
機械及び装置	3	3
減価償却累計額	△1	△2
機械及び装置(純額)	1	1
工具、器具及び備品	616	685
減価償却累計額	△457	△507
工具、器具及び備品(純額)	158	177
土地	1,733	1,701
建設仮勘定	61	36
有形固定資産合計	6,970	7,890
無形固定資産		
ソフトウェア	637	541
その他	57	10
無形固定資産合計	695	552

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,215	2,179
関係会社株式	515	821
関係会社長期貸付金	1,784	1,640
長期前払費用	393	171
繰延税金資産	1,082	1,059
敷金及び保証金	10,335	10,779
その他	51	8
貸倒引当金	△364	△269
投資その他の資産合計	16,013	16,391
固定資産合計	23,679	24,834
資産合計	60,630	61,032
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,598	13,692
未払金	4,491	3,988
未払法人税等	3,039	1,682
未払消費税等	145	318
賞与引当金	983	1,095
その他	132	137
流動負債合計	23,390	20,914
固定負債		
賞与引当金	580	—
役員賞与引当金	136	—
役員退職慰労引当金	101	101
その他	50	8
固定負債合計	868	109
負債合計	24,259	21,024

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金	2,517	2,517
資本剰余金合計	2,517	2,517
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9	9
別途積立金	12,500	12,500
繰越利益剰余金	20,739	24,442
利益剰余金合計	33,265	36,968
自己株式	△2,241	△2,241
株主資本合計	36,202	39,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	99
繰延ヘッジ損益	—	2
評価・換算差額等合計	121	102
新株予約権	46	—
純資産合計	36,371	40,007
負債純資産合計	60,630	61,032

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	103,234	111,561
売上原価		
商品期首たな卸高	3,517	6,252
当期商品仕入高	44,699	46,539
合計	48,217	52,791
他勘定振替高	—	7
商品期末たな卸高	6,252	6,441
売上原価合計	41,965	46,342
売上総利益	61,269	65,219
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,276	3,207
貸倒引当金繰入額	190	24
役員報酬	318	347
給料及び賞与	11,815	13,960
賞与引当金繰入額	1,220	1,021
役員賞与引当金繰入額	82	—
福利厚生費	1,953	2,307
地代家賃	16,787	18,849
リース料	2,048	1,552
減価償却費	2,230	3,449
その他	7,758	8,789
販売費及び一般管理費合計	46,682	53,509
営業利益	14,586	11,710
営業外収益		
受取利息	55	52
受取配当金	118	117
システム利用料収入	39	30
その他	75	116
営業外収益合計	289	316
営業外費用		
コミットメントフィー	—	19
自己株式取得費用	2	—
その他	0	0
営業外費用合計	3	19
経常利益	14,872	12,006

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	82
賞与引当金戻入額	—	580
役員賞与引当金戻入額	—	136
新株予約権戻入益	—	46
特別利益合計	1	845
特別損失		
固定資産除却損	136	507
賃貸借契約解約損	374	266
減損損失	130	323
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	393	—
中途解約金	200	—
災害による損失	—	515
その他	12	2
特別損失合計	1,246	1,615
税引前当期純利益	13,627	11,237
法人税、住民税及び事業税	6,116	4,636
法人税等調整額	△525	46
法人税等合計	5,591	4,683
当期純利益	8,036	6,553

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,660	2,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,517	2,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,517	2,517
資本剰余金合計		
前期末残高	2,517	2,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,517	2,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16	16
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16	16
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9	9
別途積立金		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500	12,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,946	20,739
当期変動額		
剰余金の配当	△2,919	△2,851
当期純利益	8,036	6,553
自己株式の消却	△8,322	—
当期変動額合計	△3,206	3,702
当期末残高	20,739	24,442

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	36,472	33,265
当期変動額		
剰余金の配当	△2,919	△2,851
当期純利益	8,036	6,553
自己株式の消却	△8,322	—
当期変動額合計	△3,206	3,702
当期末残高	33,265	36,968
自己株式		
前期末残高	△8,677	△2,241
当期変動額		
自己株式の取得	△1,885	—
自己株式の消却	8,322	—
当期変動額合計	6,436	—
当期末残高	△2,241	△2,241
株主資本合計		
前期末残高	32,972	36,202
当期変動額		
剰余金の配当	△2,919	△2,851
当期純利益	8,036	6,553
自己株式の取得	△1,885	—
当期変動額合計	3,230	3,702
当期末残高	36,202	39,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	△21
当期変動額合計	66	△21
当期末残高	121	99
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	—	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	△18
当期変動額合計	66	△18
当期末残高	121	102

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	24	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△46
当期変動額合計	22	△46
当期末残高	46	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	33,051	36,371
当期変動額		
剰余金の配当	△2,919	△2,851
当期純利益	8,036	6,553
自己株式の取得	△1,885	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	△65
当期変動額合計	3,319	3,636
当期末残高	36,371	40,007

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

- (1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

常勤監査役 廣田 滋 (現 高木証券株式会社 社外取締役)

・退任予定監査役

常勤監査役 新名 宏志